

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	81	買掛金	66,132
売掛金	68,264	リース債務	11
電子記録債権	7,894	未払金	21,677
商品及び製品	10,150	未払法人税等	10,818
仕掛品	15,472	預り金	317
原材料及び貯蔵品	25,583	製品保証引当金	3,071
短期貸付金	5,587	賞与引当金	6,951
未収入金	15,287	役員賞与引当金	75
前払費用	503	その他	21
その他	5,654	流動負債合計	109,071
貸倒引当金	△ 47		
流動資産合計	154,428		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	30
建物 (純額)	7,933	退職給付引当金	4,344
構築物 (純額)	298	役員退職慰労引当金	104
機械及び装置 (純額)	15,142	資産除去債務	130
車両運搬具 (純額)	101	固定負債合計	4,608
工具、器具及び備品 (純額)	3,563		
土地	3,989		
建設仮勘定	3,266		
有形固定資産合計	34,291	負債合計	113,679
無形固定資産			
ソフトウェア	12,877	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	6,821	株主資本	
その他	989	資本金	5,300
無形固定資産合計	20,686	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	5,653
投資有価証券	20	資本剰余金合計	5,653
関係会社株式	15,333	利益剰余金	
関係会社出資金	4,356	利益準備金	1,325
長期貸付金	12	その他利益剰余金	109,470
その他	894	別途積立金	5,475
貸倒引当金	△ 23	繰越利益剰余金	103,995
繰延税金資産	9,113	利益剰余金合計	110,795
投資その他の資産合計	29,705	株主資本合計	121,749
固定資産合計	84,683	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	3,683
		評価・換算差額等合計	3,683
		純資産合計	125,432
資産合計	239,111	負債及び純資産合計	239,111

# 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	450,574
売上原価	394,989
売上総利益	55,585
販売費及び一般管理費	20,714
営業利益	34,871
営業外収益	
受取利息及び配当金	26,068
営業外収益合計	26,068
営業外費用	
支払利息	86
為替差損	174
営業外費用合計	260
経常利益	60,680
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入益	3,478
受取補償金	1,658
特別利益合計	5,136
特別損失	
関係会社出資金評価損	3,449
特別損失合計	3,449
税引前当期純利益	62,367
法人税、住民税及び事業税	12,278
法人税等調整額	△ 1,985
法人税等合計	10,293
当期純利益	52,074

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年3月31日法務省令第14号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの……時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ……時価法
  - (3) 棚卸資産  
商品及び製品……先入先出法による原価法  
仕掛品……個別法による原価法  
原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法  
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	……10～50年
構築物	……7～20年
機械及び装置	……5～10年
車両運搬具	……4～7年
工具、器具及び備品	……2～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎とした見積額及び個別に勘案した見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内外の自動車メーカーを主な顧客とし、自動車部品における車載用マルチメディア製品、車載制御 ECU 製品等を製造・販売している。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識している。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいない。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び有償受給取引において顧客に支払われる対価等を控除した金額で測定している。

なお、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識している。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,526 百万円

2. 保証債務

以下の会社について、債務保証を行っている。

DENSO TEN MEXICO, S. A. DE C. V. 9,853 百万円

(注) 金融機関からの支払承諾に対して債務保証を行っている。

保証極度を記載しており、保証残高はない。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 83,976 百万円

短期金銭債務 13,474 百万円

## 【税効果会計に関する注記】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度  
(2026年3月31日)

(繰延税金資産)		
減価償却費		11,244 百万円
関係会社株式及び出資金評価損		3,346 百万円
賞与引当金		2,187 百万円
退職給付引当金		1,367 百万円
棚卸資産評価損		1,267 百万円
製品保証引当金		966 百万円
未払事業税		698 百万円
その他		2,975 百万円
繰延税金資産小計		24,050 百万円
評価性引当額		△13,230 百万円
繰延税金資産合計		10,820 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△1,691 百万円
その他		△16 百万円
繰延税金負債合計		△1,707 百万円
繰延税金資産の純額		9,113 百万円

### 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社デンソー	(被所有)直接65%	当社製品等の販売及び部材等の仕入、資金の貸借並びに協業開発	製品等の販売(注1)	87,476	売掛金	22,566
				特許権実施料・ソフトウェアライセンス料の支払	1,315	未払金	2,630
				短期資金の借入(注2)	12,009	短期借入金	0
				短期資金の貸付(注2)	4,951	短期貸付金	5,536
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	(被所有)直接35%	当社製品等の販売及び部材等の仕入	製品等の販売(注1)	245,008	売掛金 電子記録債権	25,850 7,607

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して決定している。

(注2) 短期資金の借入・貸付は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、その利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、取引金額については期中の平均残高を記載している。

## 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DENSO TEN AMERICA Limited	(所有) 直接100%	当社製品等の製造・販売	製品等の販売 (注2)	65,178	売掛金	8,089
				特許権実施料・ソフトウェアライセンス料の立替	11,868	その他流動資産（立替金）	3,484
	DENSO TEN MEXICO, S. A. DE C. V.	(所有) 間接100% (注1)	当社子会社製品等の製造	債務保証 (注3)	-	-	-
	電装天電子（無錫）有限公司	(所有) 直接98.24%	当社製品等の製造	部材の有償支給 (注2)	14,905	未収入金	2,445
				部材等の仕入 (注2)	23,603	買掛金	3,937
	電装天精密電子（天津）有限公司	(所有) 直接100%	当社部品等の製造	増資の引受(注4)	3,985	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) DENSO TEN MEXICO, S. A. DE C. V. は、当社子会社であるDENSO TEN AMERICA Limitedが議決権の100%を所有する孫会社である。

(注2) 取引金額については、市場価格、総原価等を勘案して決定している。

(注3) 金融機関のDENSO TEN MEXICO, S. A. DE C. V. に対する支払承諾に対して保証を行ったもの。

保証限度額は9,853百万円であり、同契約による保証残高はない。なお、保証料は受領していない。

(注4) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたもの。

### 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	27,267円79銭
1株当たり当期純利益	11,320円34銭